

ミャンマーにおける民主主義の回復と基本的権利の尊重を求める決議
(2021 年 6 月 19 日)

国際労働機関の総会は、第 109 回総会の会合において、ミャンマーにおける基本的権利の尊重、民主主義、法の支配に対する ILO の長年のコミットメントを想起し、

表現、結社、平和的集会の自由の権利を平和的に行使している労働組合員等に対する恣意的な逮捕、拘禁、脅迫、暴力行為、および工場等の職場の破壊を含む、ミャンマーで行われた軍事クーデターによる文民政府の排除、非常事態宣言、および 2021 年 2 月 1 日以降のその他の動きに深い懸念を表明し、

軍事クーデターに抗議して平和的集会の自由の権利を行使していた労働組合員など、これまでに 800 人以上が死亡していることを非難し、

警察と軍が、民主的秩序と民政の回復、民主主義への移行の継続、労働者の権利を含む人権侵害の停止を求めるストライキや平和的デモに参加したことへの報復として労働組合の事務所や自宅を家宅搜索し、労働組合員とその家族に嫌がらせと脅迫を行い、労働組合の指導者を拘束し、指名手配をしていることに重大な懸念を抱き、

2021 年 2 月 1 日の軍事クーデターを受けて、使用者のディーセント・ワークと企業の持続可能性を提供する能力に深刻なリスクがあることを認識し、

平和的集会の自由、意見・表現の自由は、結社の自由の行使に不可欠であり、すべての加盟国は、自発的に批准した条約を、法律および実践において完全に適用する義務があることを想起し、

特に国内で紛争が激化する中、紛争が継続している地域やロヒンギャなどの少数民族に対しても軍が強制労働を行っていることに深い懸念を表明し、

また、国内全域、特に国境地帯における人道的状況の悪化と、人道的アクセスの欠如が、労働者の権利および人権全般の効果的な行使に対する脅威となっていることを指摘し、

ロヒンギャを含む宗教的・民族的少数派に属する人々にとって、強制移住のリスクが高まり、仕事や生計の機会が得られないことに深い懸念を表明し、

民主主義への復帰を求めて平和的な抗議活動や行動を行っている労働者、労働組合、経済界を含む一般の人々を全面的に支援することを表明し、

1. ミャンマーに次のことを求める。

- (a) ミャンマーの民主的秩序と民政を回復し、民主的に選出された政府が回復した後は、ミャンマーが批准している 1948 年の結社の自由および団結権の保護に関する条約（第 87 号）に沿って、公務員法、労働争議解決法、労働組織法を遅滞なく改正すること。
- (b) 抗議活動への平和的参加や、ロヒンギャなどの宗教的・民族的少数派に対するものも含め、軍による労働者、使用者およびその組織、一般住民に対するあらゆる攻撃、脅迫、威嚇を中止し、恣意的に拘束されているすべての人々を即時かつ無条件に解放し、告発を取り下げること。
- (c) 人権侵害を終わらせ、労働における基本的な原則と権利の回復を確保すること。
- (d) 第 87 号条約を尊重し、労働者および使用者が、暴力、恣意的な逮捕および拘禁から解放された自由で安全な環境の中で、結社の自由の権利を行使できるようにすること。
- (e) 表現の自由、平和的集会の自由、および労働者、使用者、それぞれの組織が脅

連合仮訳

迫や危害の恐れなしに自由に活動することを制限するような、文民政府の排除後に出された措置や命令、または課された追加措置を廃止すること。

- (f) 必要としているすべての人々を支援するために、安全で妨げられない人道的アクセスを確保すること。
- 2. 加盟国は、ミャンマーにおける民主主義の秩序と民政の迅速な回復および民主主義への移行の継続を推進する上で、労働者および使用者の組織が重要な役割を果たすことを認識しつつ、国連、その他の多国間機関、地域グループとの対話、ならびに適切な場合には二国間の関与を通じて、ミャンマーにおける民主主義の回復を支援することを勧告する。
- 3. 本決議の実施状況を、第 341 回総会（2021 年 3 月）の決定と併せて、第 110 回 ILO 総会との関連を含め、理事会がさらなる検討のためにフォローアップすることを要請する。